

平成29年度 一般会計決算の概況



さいたま市

この資料は、平成29年度一般会計決算の概況をとりまとめたものです。

【目次】

- P 1～ 4 …… 平成29年度一般会計決算の概況（前年度決算と比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移
（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 …… 資料集 （詳しいデータ）

平成29年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	(形式収支) 差 引 (A) - (B) = (C)	翌年度に 繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
平成29年度	531,124	522,806	8,318	4,542	3,776
平成28年度	460,866	451,185	9,681	7,300	2,381
増 △ 減	70,258	71,621	△ 1,363	△ 2,758	1,395

実質収支は37億7,600万円

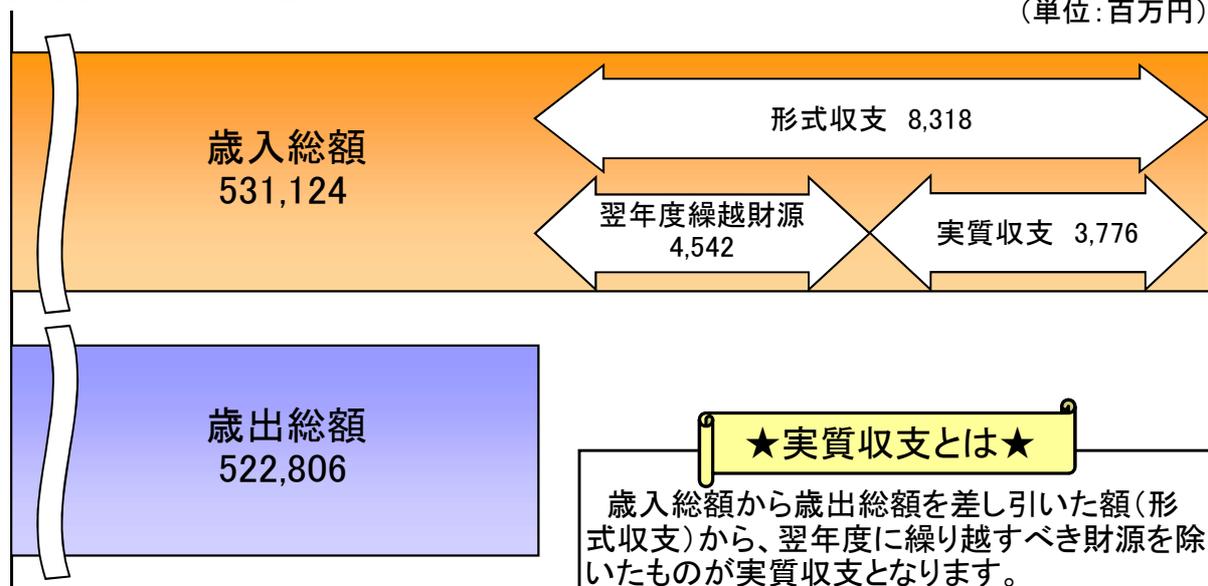
平成29年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,311億2,400万円、歳出総額が5,228億600万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は83億1,800万円となり、平成30年度への繰越事業に充当する繰越財源45億円4,200万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は37億7,600万円**となりました。

前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、13億9,500万円の増となっています。

[一般会計決算概況図]

(単位:百万円)



平成29年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		H29決算	H28決算	H29-H28	H29構成比	
自主財源	市 税	233,981	230,091	3,890	44.1%	54.6%
	分担金及び負担金	3,917	3,432	485	0.7%	
	使用料及び手数料	8,358	8,389	△ 31	1.6%	
	財産収入	1,077	999	78	0.2%	
	寄附金	217	225	△ 8	0.0%	
	繰入金	2,347	1,621	726	0.5%	
	繰越金	9,681	10,555	△ 874	1.8%	
諸収入	30,183	30,965	△ 782	5.7%		
依存財源	地方譲与税	2,926	2,950	△ 24	0.5%	45.4%
	利子割交付金	329	203	126	0.1%	
	配当割交付金	1,135	845	290	0.2%	
	株式等譲渡所得割交付金	1,242	516	726	0.2%	
	分離課税所得割交付金	262	0	262	0.0%	
	道府県民税所得割臨時交付金	30,094	0	30,094	5.7%	
	地方消費税交付金	20,344	18,925	1,419	3.8%	
	ゴルフ場利用税交付金	67	70	△ 3	0.0%	
	自動車取得税交付金	1,358	1,036	322	0.3%	
	軽油引取税交付金	6,441	6,300	141	1.2%	
	地方特例交付金	1,326	928	398	0.2%	
	地方交付税	7,560	5,794	1,766	1.4%	
	交通安全対策特別交付金	340	353	△ 13	0.1%	
	国庫支出金	86,540	74,482	12,058	16.3%	
	県支出金	20,458	19,305	1,153	3.9%	
市債	60,941	42,882	18,059	11.5%		
計	531,124	460,866	70,258	100.0%		

歳入の主な増減理由

【市税】

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加により、法人市民税は、景気回復基調に伴う企業収益の増加により増加となりました。

【分離課税所得割交付金・道府県民税所得割臨時交付金】

県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴い、皆増となりました。

【国庫支出金】

義務教育費国庫負担金の増加等により、増加となりました。

【市債】

都市計画総務事業債の増加等により、増加となりました。

平成29年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	H29決算	H28決算	H29-H28	H29構成比
議 会 費	1,642	1,643	△ 1	0.3%
総 務 費	44,008	40,976	3,032	8.4%
民 生 費	192,525	183,750	8,775	36.8%
衛 生 費	35,914	36,224	△ 310	6.9%
労 働 費	335	358	△ 23	0.1%
農 林 水 産 業 費	1,648	1,583	65	0.3%
商 工 費	15,251	15,715	△ 464	2.9%
土 木 費	74,626	66,551	8,075	14.3%
消 防 費	16,014	16,382	△ 368	3.0%
教 育 費	90,810	39,768	51,042	17.4%
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	50,033	48,235	1,798	9.6%
計	522,806	451,185	71,621	100.0%

目的別の主な増減理由

【総務費】

市民会館おおみやの整備実施、プラザイーストの中規模修繕工事の実施等により、増加となりました。

【民生費】

民間保育施設数の増加による扶助費の増加、子ども家庭総合センターの建設工事の実施等により、増加となりました。

【商工費】

中小企業資金融資事業の融資残高の減少、産業振興会館の中規模修繕の完了等により、減少となりました。

【土木費】

長距離バスターミナル整備用地の取得、浦和東部・岩槻南部地域整備推進に係る公益的施設用地の取得等により、増加となりました。

【教育費】

県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う増加、美園南中学校に係る用地購入等により、増加となりました。

平成29年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

区分		H29決算	H28決算	H29-H28	H29構成比	
義務的経費	人件費	121,409	74,272	47,137	23.2%	56.1%
	扶助費	122,088	117,640	4,448	23.3%	
	公債費	49,969	48,196	1,773	9.6%	
投資的経費	普通建設事業費	78,304	58,604	19,700	15.0%	15.0%
その他の経費	物件費	67,762	66,602	1,160	13.0%	28.9%
	維持補修費	6,195	6,645	△ 450	1.2%	
	補助費等	21,638	21,735	△ 97	4.1%	
	積立金	1,553	1,661	△ 108	0.3%	
	投資及び出資金	125	146	△ 21	0.0%	
	貸付金	21,085	21,397	△ 312	4.0%	
	繰出金	32,678	34,287	△ 1,609	6.3%	
計		522,806	451,185	71,621	100.0%	

性質別の主な増減理由

【人件費】

県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う増加等により、増加となりました。

【扶助費】

民間保育施設数の増加による児童福祉費の増加等により、増加となりました。

【公債費】

市債元金償還金の増加により、増加となりました。

【普通建設事業費】

長距離バスターミナル整備用地の取得、浦和東部・岩槻南部地域整備推進に係る公益的施設用地の取得等により、増加となりました。

【物件費】

市長選挙費及び衆議院議員総選挙費の実施による増加等により、増加となりました。

グラフでみるさいたま市の決算推移（H22～）

一般会計歳入歳出の推移

【一般会計歳入歳出】

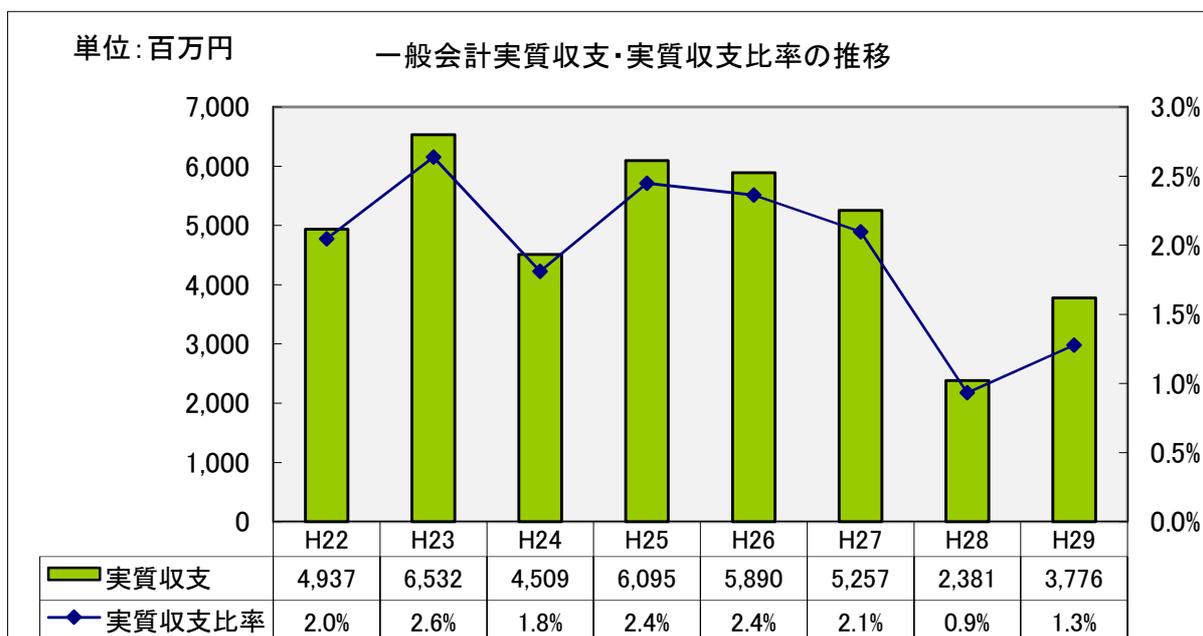
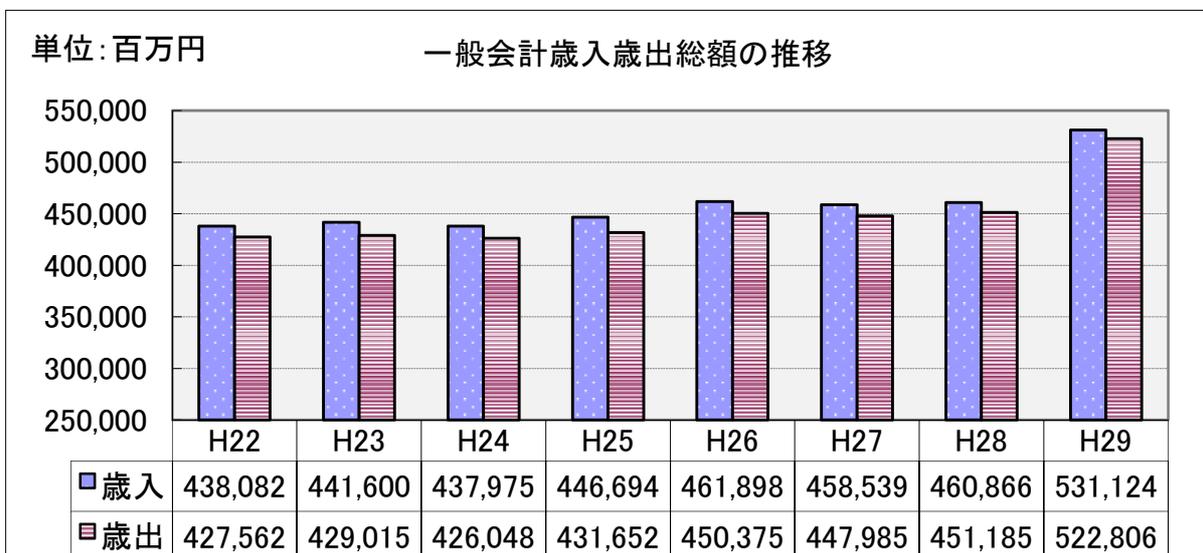
さいたま市の平成29年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,311億2,400万円、歳出総額が5,228億600万円。歳出は、さいたま市誕生以来最大規模の決算額となりました。

【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支については、37億7,600万円となりました。

また、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示す標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は1.3%です。

※実質収支比率は、おおむね3～5%程度が望ましいとされています。また、比率がマイナスの場合は市債の発行が制限されたり、財政健全化計画等を立てる必要が生じたりします。



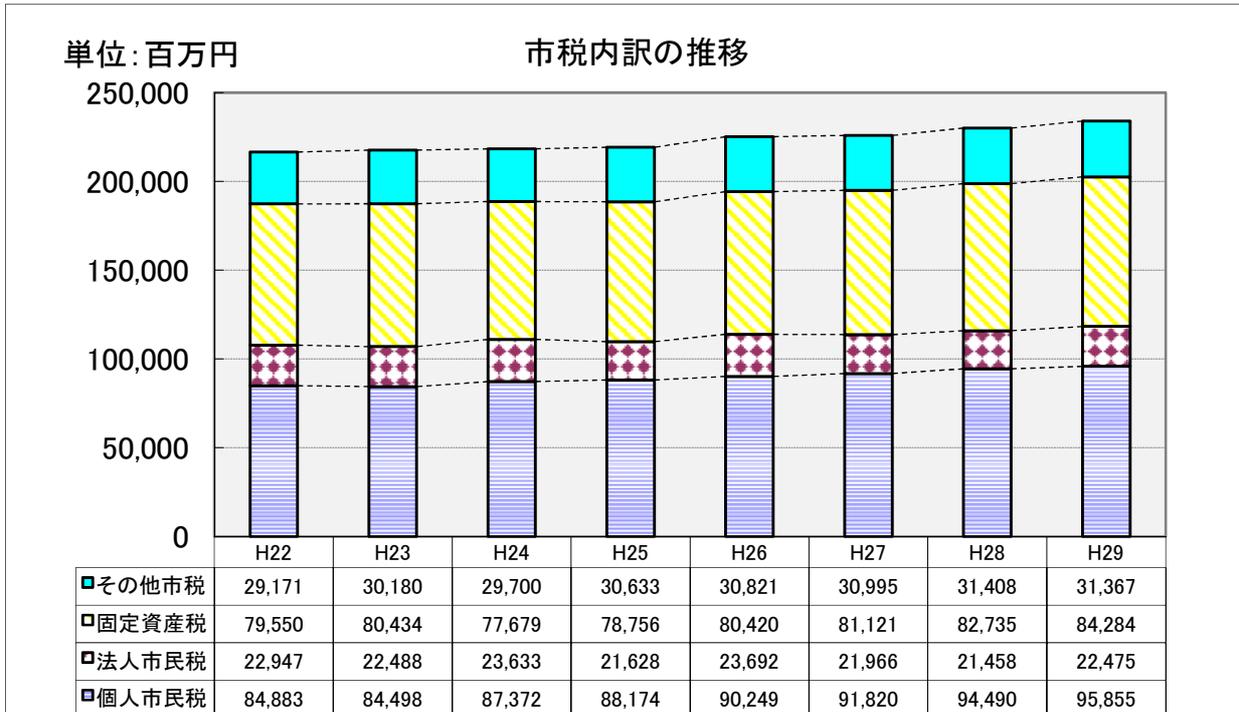
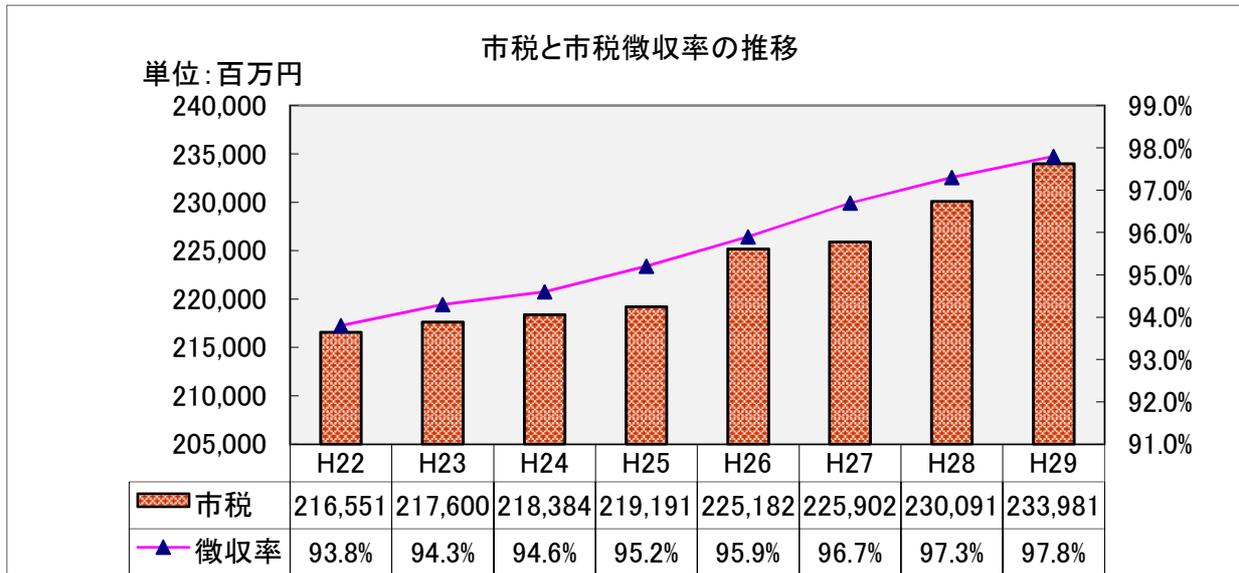
市税の推移

【市税】

市税の平成29年度決算額は、2,339億8,100万円で、前年度との比較では、38億9,000万円の増となりました。

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加により増収となりました。また、法人市民税は、景気回復基調に伴う企業収益の増加により増収となりました。固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築等により増収となりました。一方、たばこの売渡し本数の減少により市たばこ税が減収となりました。

また、市税の徴収率は、徴収強化対策の実施に伴い、前年度より0.5ポイント改善し、97.8%となりました。



地方交付税の推移

【地方交付税】

地方交付税の平成29年度決算額は、普通交付税が61億3,300万円、特別交付税が14億2,600万円で、合計75億5,900万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が18億5,500万円の増、特別交付税が9,000万円の減となっています。

【財政力指数】

さいたま市では平成29年度の財政力指数(単年度)が0.97となっています。なお、平成29年度における3カ年平均(平成27年度～平成29年度)の財政力指数は、0.98となっています。

★★★財政力指数とは★★★

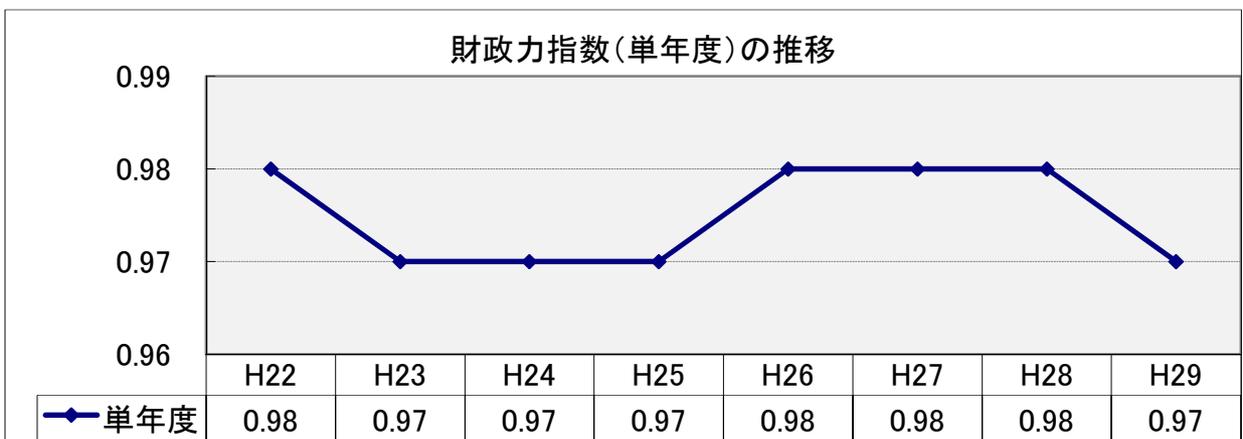
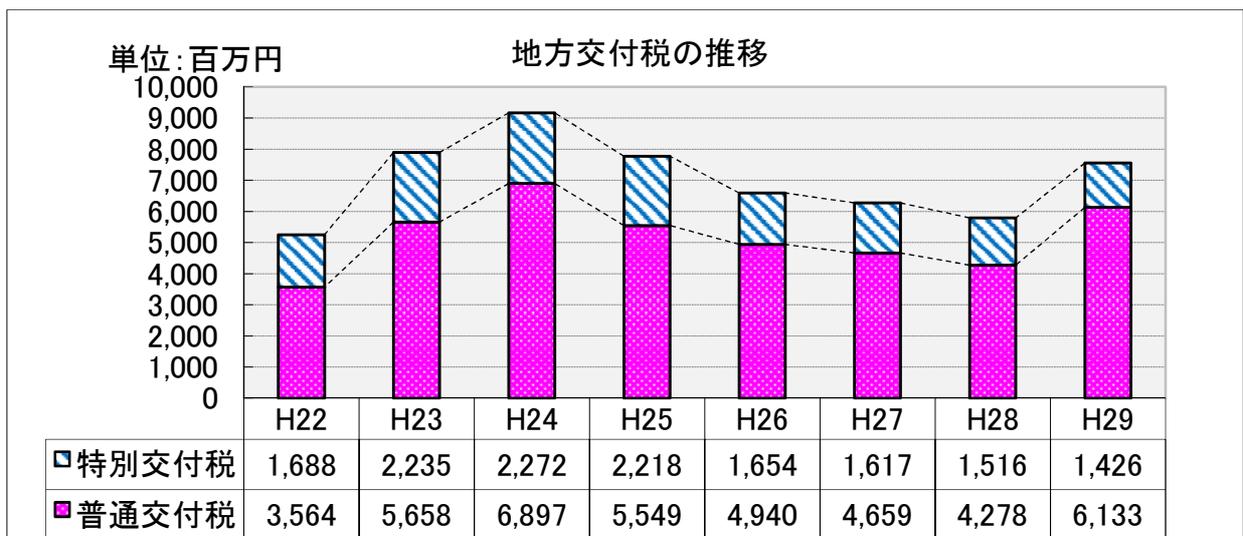
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.0を下回った場合は普通交付税の交付団体となります。

★★★基準財政収入額とは★★★

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定したものです。

★★★基準財政需要額とは★★★

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定したものです。



地方債の推移

【地方債】

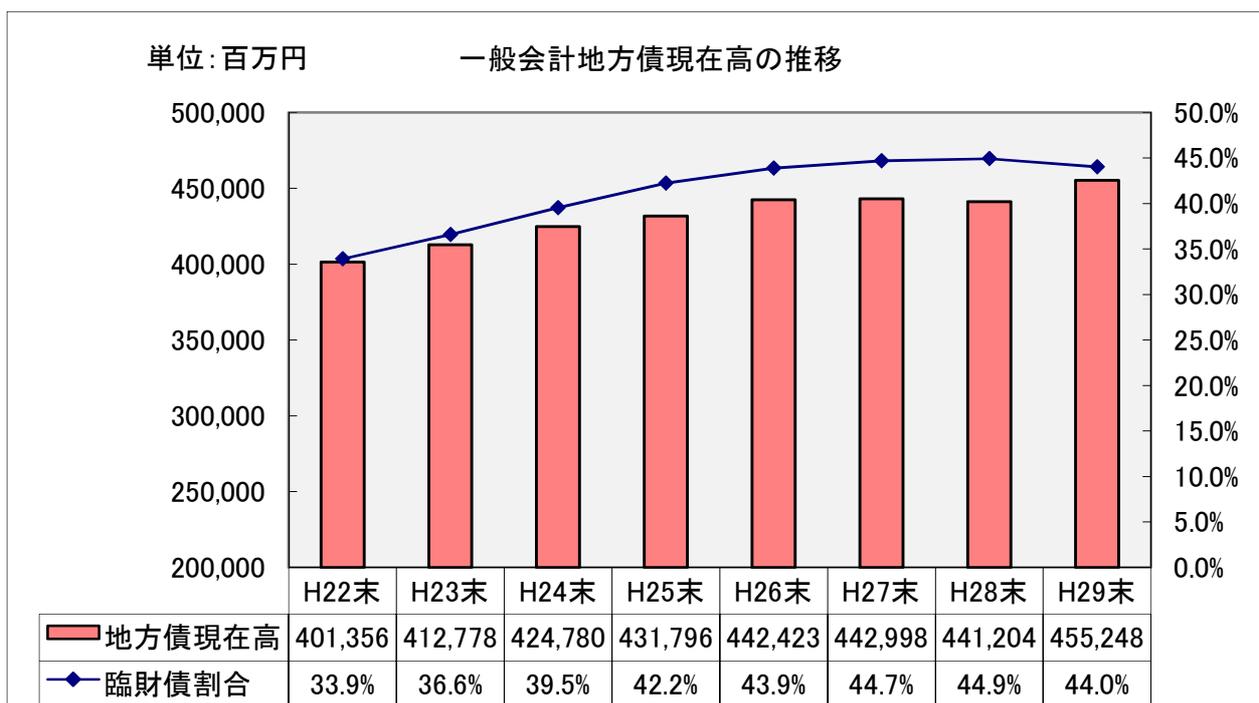
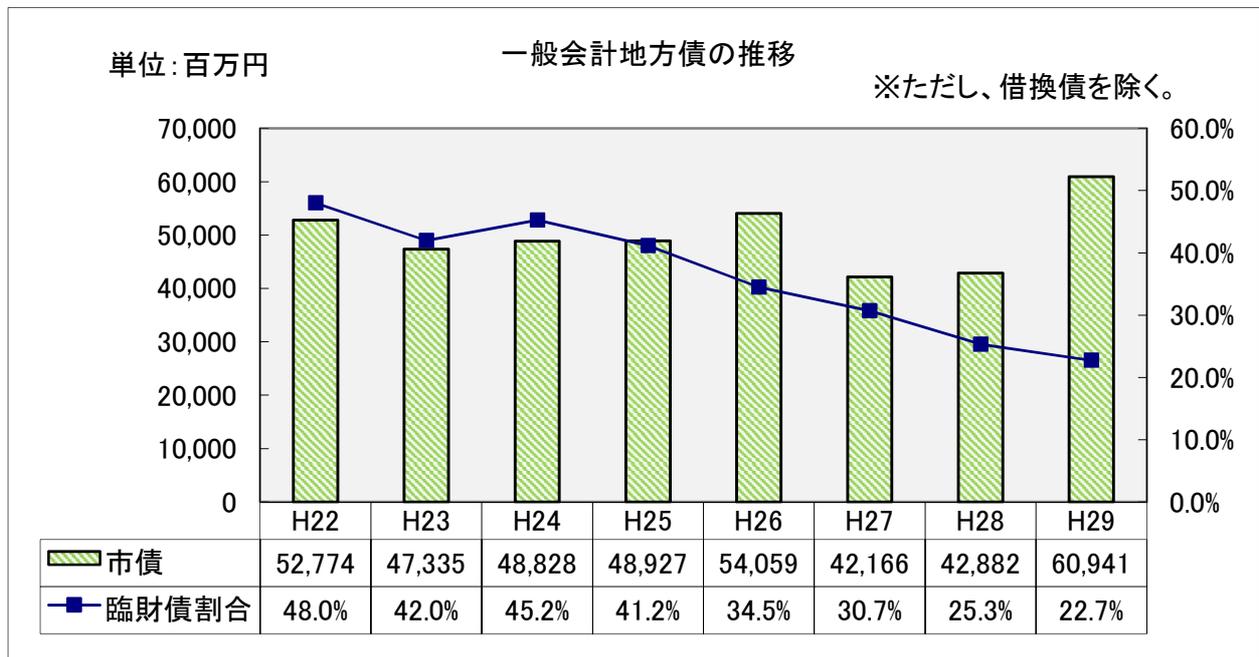
一般会計地方債の平成29年度決算額は、609億4,100万円となりました。前年度との比較では、都市計画総務事業債等の増加により、180億5,900万円の増となりました。

【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は平成29年度末で、4,552億4,800万円となっており、過去最高となりました。

★★★臨時財政対策債(臨財債)とは★★★

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度の地方交付税で全額、財政措置されます。



義務的経費の推移

【義務的経費】

平成29年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が1,214億900万円、扶助費が1,220億8,800万円、公債費が499億6,900万円で、合計2,934億6,600万円となりました。

前年度との比較では、扶助費が44億4,800万円、公債費が17億7,300万円、人件費が471億3,700万円の増加となり、義務的経費合計で533億5,800万円の増となりました。

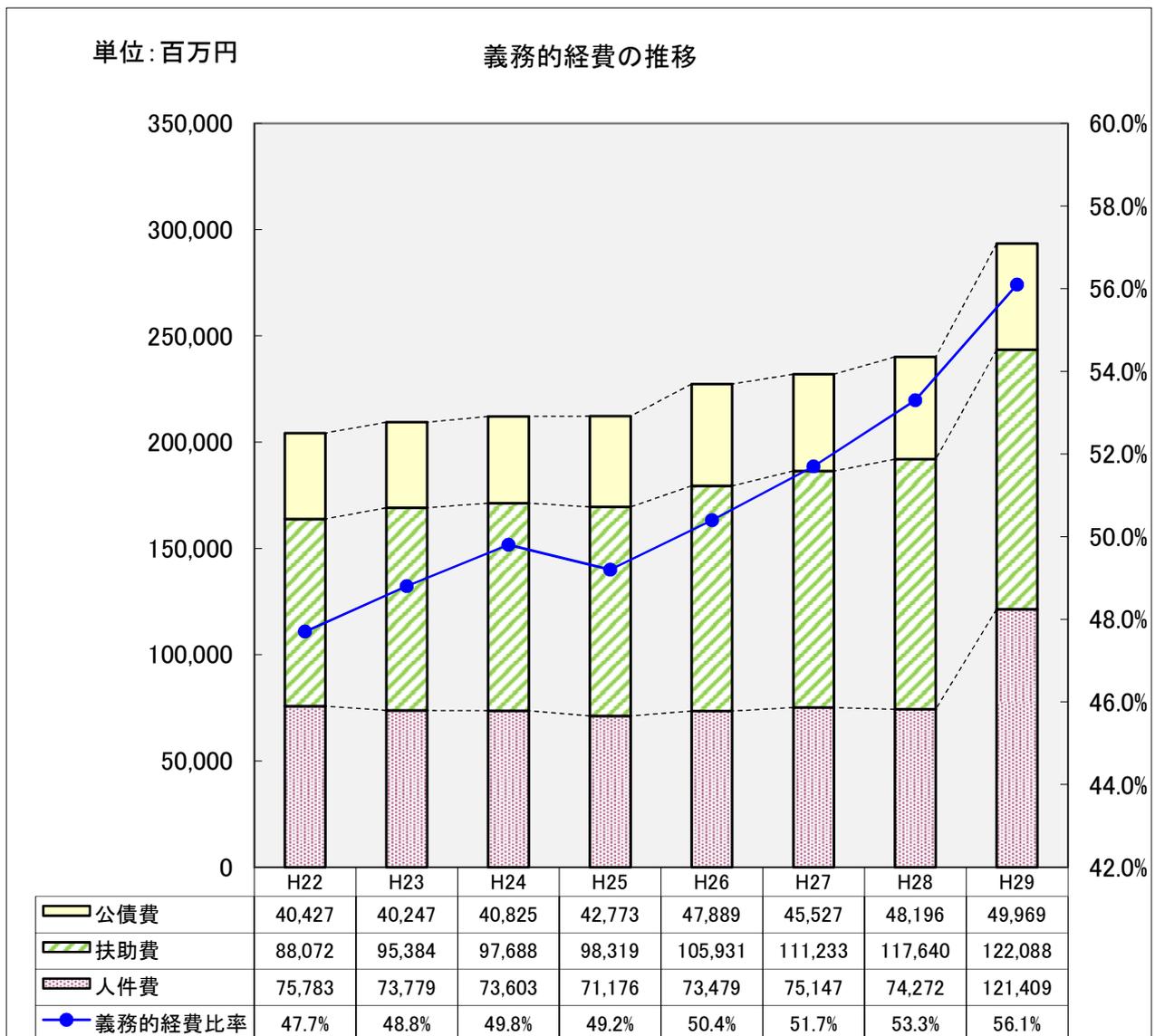
義務的経費は、毎年度増加で推移しており、一般会計に占める割合も増加しました。

【義務的経費比率】

一般会計歳出に占める義務的経費の割合（義務的経費比率）は、前年度と比較で2.8ポイント増加し、56.1%となりました。

★★★義務的経費とは★★★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。



経常収支比率の推移

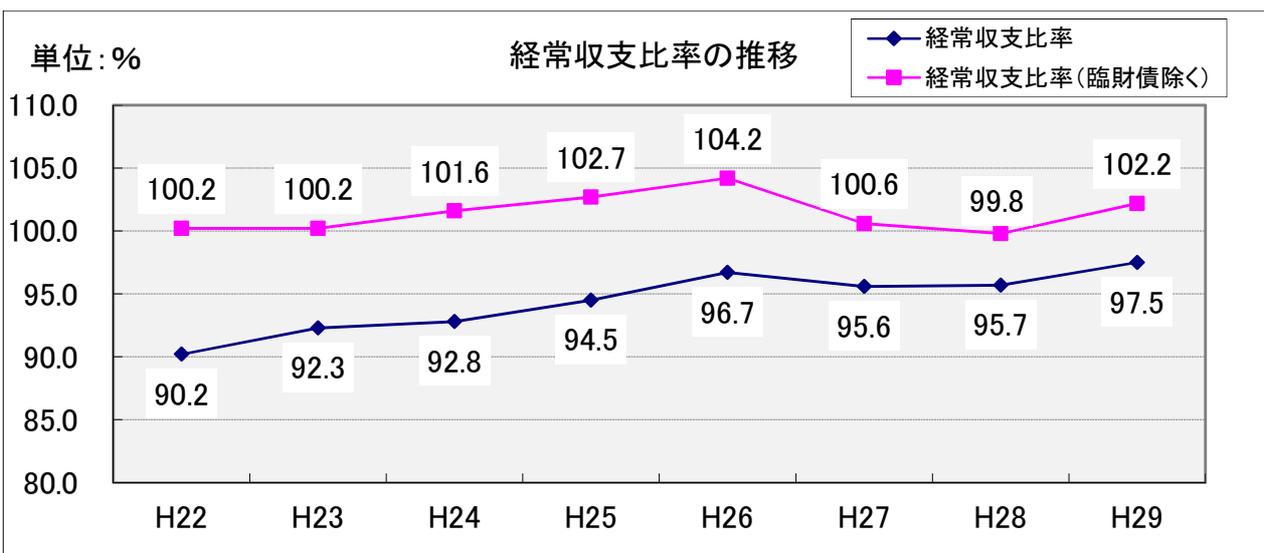
【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、平成29年度普通会計決算で、97.5%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、102.2%となりました。

扶助費等の経常的な経費は年々増加の傾向にあり、財政の硬直化が進んでいることがわかります。

★★★普通会計とは★★★

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で统一的に用いられる会計区分のことです。



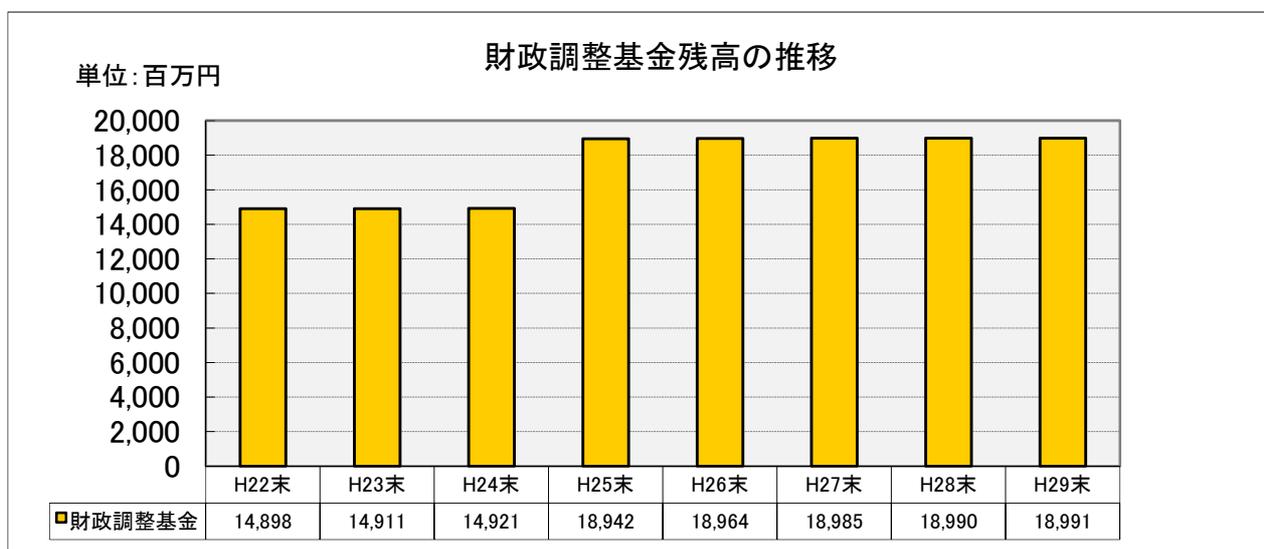
財政調整基金残高の推移

【財政調整基金残高】

財政調整基金の平成29年度末残高は、189億9,100万円となっております。平成25年度に40億円増額の積立を行って以降、ほぼ横ばいとなっております。

★★★財政調整基金とは★★★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



資料集（平成22年度～平成29年度）

1 一般会計歳入

（単位 千円）

款	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市 税	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310	230,091,060	233,980,906
地 方 譲 与 税	2,721,134	3,284,216	3,141,358	3,010,499	2,859,207	3,011,227	2,949,932	2,925,754
利 子 割 交 付 金	621,056	491,678	440,547	402,906	358,598	313,895	202,633	329,506
配 当 割 交 付 金	333,844	384,497	445,640	855,790	1,628,786	1,273,420	845,491	1,134,561
株式等譲渡所得割交付金	112,332	95,656	129,386	1,408,173	998,472	1,291,743	516,498	1,242,215
分離課税所得割交付金								261,883
道府県民税所得割臨時交付金								30,094,203
地方消費税交付金	10,450,472	10,664,358	10,801,380	10,709,323	12,823,075	20,770,695	18,924,681	20,343,628
ゴルフ場利用税交付金	86,655	76,045	73,363	74,800	70,487	71,815	69,726	67,341
自動車取得税交付金	1,384,136	840,113	1,502,259	1,304,972	614,261	997,464	1,035,617	1,357,601
軽油引取税交付金	6,209,170	6,168,820	5,881,711	5,978,074	6,027,583	6,120,435	6,299,946	6,441,423
地方特例交付金	2,349,802	2,886,969	976,480	963,191	904,483	892,117	927,671	1,325,871
地方交付税	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602	5,793,916	7,559,520
交通安全対策特別交付金	432,488	433,652	435,795	412,692	358,500	374,550	353,151	340,433
分担金及び負担金	3,661,227	3,827,755	4,045,702	4,588,106	4,692,591	3,100,000	3,431,708	3,916,835
使用料及び手数料	5,699,983	5,833,758	5,951,570	5,919,822	6,211,201	8,243,964	8,388,652	8,358,305
国庫支出金	64,893,157	68,121,781	66,270,109	70,013,586	73,814,719	75,011,321	74,482,532	86,539,886
県支出金	13,873,748	15,379,539	16,105,230	15,448,305	16,223,579	18,052,874	19,305,340	20,457,795
財産収入	817,317	1,165,808	1,389,381	3,424,797	918,811	909,015	999,021	1,077,425
寄附金	32,102	22,863	8,691	215,866	213,472	209,881	224,922	217,222
繰入金	829,758	412,995	108,337	2,121,669	719,183	57,710	1,620,739	2,347,381
繰越金	9,396,406	10,520,371	12,585,518	11,927,222	15,042,370	11,522,538	10,554,613	9,680,883
諸収入	37,955,111	38,162,130	31,302,034	32,029,102	31,584,352	31,970,831	30,965,530	30,182,764
市 債	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934	42,882,460	60,941,176
合 計	438,082,328	441,600,250	437,975,383	446,693,883	461,898,018	458,539,341	460,865,839	531,124,517
市 税 比 率	49.4%	49.3%	49.9%	49.1%	48.8%	49.3%	49.9%	44.1%
自 主 財 源 額	274,942,474	277,545,238	273,774,791	279,417,879	284,564,220	281,916,249	286,276,245	289,761,721
自 主 財 源 比 率	62.8%	62.8%	62.5%	62.6%	61.6%	61.5%	62.1%	54.6%

市税の内訳

(単位 千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
個人市民税	84,882,870	84,497,396	87,372,323	88,173,645	90,249,169	91,819,797	94,489,949	95,855,221
法人市民税	22,946,536	22,488,337	23,632,441	21,627,800	23,691,456	21,966,405	21,458,019	22,474,771
固定資産税	79,550,084	80,433,316	77,679,030	78,756,172	80,420,404	81,121,462	82,734,797	84,283,788
軽自動車税	796,228	826,588	850,101	886,222	931,344	977,129	1,185,819	1,256,473
市たばこ税	6,894,535	7,784,289	7,726,449	8,582,226	8,328,350	8,157,915	8,004,254	7,493,610
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	1,203	1,126	1,234	1,193	2,324	3,905	3,973	4,096
事業所税	4,253,578	4,234,300	4,392,881	4,239,084	4,301,565	4,411,097	4,498,118	4,605,895
都市計画税	17,225,536	17,334,206	16,729,099	16,924,953	17,257,628	17,444,600	17,716,131	18,007,052
小計	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310	230,091,060	233,980,906

地方交付税の内訳

(単位 千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通交付税	3,563,404	5,656,773	6,897,383	5,548,679	4,939,483	4,658,934	4,278,327	6,133,378
特別交付税	1,688,317	2,235,401	2,271,684	2,218,102	1,654,026	1,616,668	1,515,589	1,426,142
小計	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602	5,793,916	7,559,520

市債の内訳

(単位 千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
建設事業債	27,431,925	27,471,200	26,735,000	28,783,900	35,419,200	29,219,000	32,016,200	47,082,100
借換債	1,646,000	0	0	0				
減税補てん債								
臨時財政対策債	25,342,214	19,864,314	22,093,267	20,143,012	18,639,339	12,946,934	10,866,260	13,859,076
小計	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934	42,882,460	60,941,176

※ 平成25年度以降借換債の発行は公債管理特別会計で行っています。

地方債残高の状況

(単位 千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
建設事業債	230,701,999	232,205,362	232,439,513	230,267,452	233,769,010	232,946,523	233,348,345	247,557,785
減税補てん債	31,998,357	27,278,825	22,508,806	17,693,044	13,451,607	11,411,682	9,356,192	7,284,885
臨時税収補てん債	2,588,237	2,231,422	1,867,029	1,494,897	1,114,861	726,753	330,402	0
臨時財政対策債	136,067,290	151,062,536	167,965,119	182,340,733	194,087,312	197,913,254	198,168,925	200,405,465
小計	401,355,883	412,778,145	424,780,467	431,796,126	442,422,790	442,998,212	441,203,864	455,248,135

2 一般会計歳出

(1)目的別

(単位 千円)

款	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
議 会 費	1,553,599	1,693,509	1,552,736	1,614,989	1,626,798	1,688,037	1,642,435	1,642,358
総 務 費	46,029,900	41,842,856	40,867,877	46,882,988	44,525,923	45,380,356	40,975,527	44,008,069
民 生 費	142,900,749	152,850,643	154,748,058	154,545,168	167,427,576	176,544,486	183,749,893	192,525,119
衛 生 費	33,803,565	35,559,835	37,700,063	42,907,823	50,357,913	35,741,389	36,223,998	35,914,015
労 働 費	874,002	593,769	601,983	530,446	521,040	391,987	358,208	334,681
農 林 水 産 業 費	1,512,776	1,483,511	1,313,164	1,292,895	1,632,668	1,493,333	1,583,364	1,648,262
商 工 費	24,187,822	18,022,935	15,767,300	16,148,778	15,858,980	17,077,494	15,715,376	15,251,031
土 木 費	76,382,156	75,876,303	77,787,098	69,049,121	68,843,249	68,651,929	66,551,382	74,625,932
消 防 費	14,436,236	14,448,133	13,837,619	15,169,116	15,575,647	17,500,899	16,381,990	16,014,439
教 育 費	41,328,789	41,550,286	35,496,552	36,500,213	36,077,488	37,949,036	39,767,645	90,809,608
公 債 費	44,552,363	45,092,952	46,375,711	47,009,976	47,928,198	45,565,782	48,235,138	50,032,978
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728	451,184,956	522,806,492

(2)性質別

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人 件 費	75,782,745	73,779,398	73,603,453	71,176,353	73,479,327	75,146,763	74,271,874	121,408,664
物 件 費	59,321,645	60,951,609	61,242,707	63,195,034	64,935,839	65,036,200	66,601,625	67,761,934
維 持 補 修 費	5,080,007	6,512,453	7,054,228	7,138,865	7,411,003	7,514,628	6,644,899	6,194,995
扶 助 費	88,071,546	95,383,616	97,688,158	98,318,973	105,931,499	111,233,196	117,639,749	122,087,659
補 助 費 等	23,796,373	22,408,175	21,082,347	22,840,781	22,406,197	22,227,566	21,734,894	21,638,301
普 通 建 設 事 業 費	68,745,317	69,377,894	66,889,468	63,972,056	69,959,679	61,994,312	58,604,590	78,303,915
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	40,427,432	40,246,619	40,825,406	42,772,273	47,889,050	45,526,669	48,195,927	49,969,634
積 立 金	570,393	587,485	631,551	6,278,843	3,407,292	822,511	1,661,230	1,552,859
投 資 及 び 出 資 金	978,763	487,933	496,403	428,446	216,207	562,200	146,417	125,481
貸 付 金	31,116,824	25,059,377	22,842,226	22,736,207	22,221,771	21,811,594	21,396,957	21,085,324
繰 出 金	33,670,912	34,220,173	33,692,214	32,793,682	32,517,616	36,109,089	34,286,794	32,677,726
合 計	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728	451,184,956	522,806,492
義 務 的 経 費	204,281,723	209,409,633	212,117,017	212,267,599	227,299,876	231,906,628	240,107,550	293,465,957
義 務 的 経 費 比 率	47.7%	48.8%	49.8%	49.2%	50.4%	51.7%	53.3%	56.1%